

アジア太平洋デジタル変革の中のITU

ITUアジア太平洋地域事務所 おくだ あつこ
奥田 敦子



コロナウイルスが蔓延しアジア各国がロックダウンしていた2020年4月、ITUアジア太平洋地域事務所所長に着任した。アジア太平洋38か国のICT政策、規制、サービスの充実と実施をリードする重要な役職に就き重責を感じるとともに、これまでの私の20年以上の国連経験をいかしていけると心を躍らせている。ここではこれまで私が世界の様々な地域で行ってきた仕事の実績と個人的なエピソードなどを紹介しながら、デジタル格差をなくしICTを使って開発を進めていく上での私の思いを伝えるとともに、コロナ禍の中、ITUとしてのこれからの課題と活動方針について述べたい。

私の最初の国連での勤務地は、もう20年以上前になるがニューヨークの国連開発プログラム (UNDP) だった。本部でIT for Development というプログラムで4年勤務した後、UNDPブータン事務所に異動になった。ブータンでもITを経済社会開発に応用して貧困を解決するという仕事だった。農村の実情を理解しなければ仕事にならないと当時の村田国連代表にアドバイスされ、着任早々地方に出張に出ることになった。インドと中国に接したブータン東北部のタシヤンツェ県では、県庁所在地のさらに奥にあるボンデリン村を訪問することになっていた。タシヤンツェは首都ティンブから車で3日、ブータン人でも行ったことのある人は稀だった。村の面影のある県庁所在地、しかも私達が滞在した日は運悪く町中停電してお湯も出なかった。冬のヒマラヤの寒さが身に染みた。その夜、町中真っ暗な中、電話線だけは機能していて、ラップトップからダイヤルアップでインターネットに接続することができたのには感動した。外の世界につながったということがこれほどありがたかったことはなかった。これもJICAが支援したブータン東西を縦断する電話線敷設のお陰である。その後、他の村々を訪問した後首都に戻った時、コスモスが咲き日本の温泉町のように見えていたティンブが大都市に見えたのは不思議だった。

ブータン勤務の後、2002年、エチオピアにある国連アフリカ経済委員会に転勤になった。国連事務局には5つの地域事務所があり、アディスアベバにあるアフリカ経済委員会でもICT担当、政策、インフラ、アプリケーションをアフリカ53か国でサポートし、アフリカ情報社会イニシアティブの実施に関わった。仕事はやりがいがあり楽しかったが、

2005年、エチオピア国内で政府と野党の対立が悪化し、市内で銃撃となりオフィスもロックダウンされたことがあった。アディスアベバは普段は比較的安全な都市なのだが、治安問題で運輸輸送に影響が出て食料が入手できなくなったり、停電、断水、電話線不通が定期的にあって生活は大変だった。

その仕事の一環で、ルワンダのカガメ大統領やセネガルのウッド大統領を取材したビデオ番組を作ったことがあった。ガンビアに出張する機会があったので、首都バンジュールで当時のICT長官に見てもらったところ、その日の夕方のテレビ番組を変更して生放送にするから出演してほしいと言われ、ガンビアのテレビに出演した経験がある。日本人が珍しかったのもあるかもしれないが、ICTの促進にアフリカ全土で取り組んでいた意気込みももちろんあったと思う。緊張していたためそのテレビ番組で何を話したかよく覚えていないのだが、ホテルに戻ったらみんなにテレビを見たと言われ、全く予期していなかったが、1日だけガンビアで有名人になってしまった。その夜アディスアベバにいる家族に電話をしたら、既に市内で反政府グループの暴動が起こっているということだった。2回目に電話をしたら既に不通でつながらなかったが、エチオピアに戻るフライトには影響は出なかった。

エチオピアには3年半滞在、2006年にバンコクにある国連アジア太平洋経済社会委員会 (United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific: ESCAP) に転勤、その後2010年から2012年までニューヨーク国連本部の管理部ではERPのテストマネージャーとして勤務した。その後レバノンのベイルートにある国連西アジア経済社会委員会に3年弱、またESCAPに2015年に戻った。5つある国連地域委員会のうち3つの地域委員会に異動転勤したのは稀な例かもしれない。

これらの赴任先で様々な事件や状況に遭遇したが、これらの経験は加盟国を多角的、統合的に支援する上で役に立った勉強にもなった。例えば、イスラム国が最盛期であった2014~2015年にイラク担当になってバクダットとクルド自治区のエルビルに出張に行ったことがある。バクダットではグリーンゾーンの隣にあるイラク計画省に行くために



護衛のついた装甲車のような車に防弾ベストとヘルメットを着用して乗車した。セキュリティの関係で国連職員でも滅多に出張に行けない国だったので、計画省の方には歓迎された。日本人ジャーナリストが2人イスラム国に誘拐される事件が起こったが、その報道があった日、私はたまたまバグダッドにいて同僚と家族を心配させてしまった。

バイルートにいた時は毎週のように自爆テロ、シリア難民問題が最も深刻だった時期だった。2020年8月にバイルートの港で大爆発があったが、私の住んでいたアパートもその近くにあって、前にいたオフィスにも相当な被害が出たらしい。と書くとまるで戦場に住んでいたかのように聞こえるが、バイルートは緑の山々に囲まれて地中海に面した美しい港街で、神戸に似ていると言った日本人の同僚もいた。

バンコクにあるESCAPでは、2015年からはアジア太平洋62か国、地域レベルのブロードバンド拡大を促進するアジア太平洋情報スーパーハイウェイ (Asia-Pacific Information Superhighway) を立ち上げる仕事に関わった。

ESCAPのような国連地域委員会は、ITUと違って国レベルの仕事ではなく地域レベルで、あるいは太平洋諸国、中央アジアといった加盟国のグループをサポートし、社会経済発展のための地域間協力を促すのが主な目的である。そのため、調査研究を行い加盟国に地域レベルの政府間交渉の場を提供して加盟国のコンセンサスを作る、というユニークな機能を持っている。

その中でアジア太平洋情報スーパーハイウェイは、2017年5月、ESCAP総会で全会一致で採択された決議案によって生まれたアジア太平洋発のブロードバンド計画となった。2015年10月にESCAPに着任した時には概要がワーキンググループで議論されたばかりで、更なる調査研究を行って内容を詰める作業、パートナーシップ構築、政府間交渉が待っていた。

その間、多岐にわたるアジア太平洋のインフラやICTの調査研究ができたのは幸いだった。例えば、インターナショナルゲートウェイを自由化するとブロードバンドの普及につながるのか、CLMV (カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム) 間でのIXP設置の可能性、Universal Access Fundはブロードバンド拡大のどの段階で効果的なのか、AI開発を促進する情報通信技術の条件を計量経済的に分析して加盟国に発表したりした。また、国連事務局本部のDESAが2年に1度発行しているE-government Survey 2018には、e-resilienceのチャプターを寄稿した。

また、地域委員会の強みは経済、貿易、エネルギー、

交通、社会開発、環境、統計といったセクターと協力できることで、道路、鉄道、電力とのco-deploymentを推進する事業は特に中央アジアや内陸国で注目を集めた。アジア29か国が参加しているAsian Highwayの国際条約を改定、利用して国境を越えるファイバーケーブル拡大を促進する議論はまだ完結してはいないが、韓国、インド、バングラデシュ、モンゴルや中央アジアでの法整備や実情を紹介できたのは成果といえるかもしれない。また、電力とのインフラシェアリングでは、ブータンのOPGWのケーススタディを行った。ICTインフラ投資に関しては国内、国際的な公的、民間投資のアプローチをマクロ経済部と行ったり、防災と環境への影響を考慮するため、ハザードマップを防災課と構築するなど多角的な支援ができた。また、これらの調査を実際に適用するプロジェクトをカザフスタン、キルギスタン、モンゴルで立ち上げた。これらの活動を通して地域間協力の重要性を強調してきた。

その中でITUとも協力してきたので、ITUに4月に着任した時には知り合いのITUの同僚がかなりいた。アジア太平洋情報スーパーハイウェイではTransmission Mapを使ったので、BDTのネットワークのチームとは前から仕事を一緒にしていたし、ICTの統計やデータも頻繁に使った。また、ESCAPは世界情報社会サミットのアクションラインの実施をESCAP総会で決議案とした唯一の地域委員会で、世界中に5つある地域委員会のチェアになったりしたのでWSISの事務局にも知り合いの同僚がいた。

ICTを利用して経済社会開発を促進、貧困撲滅という国連の目標は今でも変わっていない。2030年達成を目標としている持続可能な開発目標、Sustainable Development Goals (SDGs)は各国様々なセクターに浸透して政策やイニシアティブが実行されていて、ICTも効果的、効率的な開発支援を実施する上で期待が高かった。しかし、今回のコロナウイルスでICTの重要性に対する認識はさらに高まっている。国連事務総長は2020年6月、Digital Partnershipのレポートを発表し、国連の枠組みを超えたこれからの国際技術協力の中でのデジタル技術、またデジタル技術が牽引する開発を示す指針を打ち出した。その枠組みの中、ITUは他の機関と協力しながらDigital Partnershipを実施していくリーダーの役割を果たしている。また、デジタル格差を解消して情報へのアクセスのない人々にインターネットやブロードバンドを活用してもらい、経済社会開発を促進することを目標としたCONNECT2030の推進を行っているが、コロナウイルスの影響でネットワーク拡大の加速化や教育、保健、医療、ビ



ビジネスなどのサービスや活動をインターネット上でスムーズに行えるような環境作りが現在緊急に求められている。

ITUアジア太平洋事務所でもコロナウイルスの影響を考慮に入れたインフラ整備、調査、規制や政策に関する提言、技術支援、デジタルサービスやアプリケーションの普及、サイバーセキュリティ、ITU Academyを通じたキャパシティビルディング、デジタルインクルージョンという多角的、統合的な支援を行っている。例えば、ITUは太平洋9か国の離島に衛星受信基地局を設置した。2020年4月に起こったサイクロンハロルドの災害復旧にはこれらの衛星通信機能が活躍した。これらの国ではコロナウイルスでロックダウンしていたため災害支援を迅速に行うことが困難だったが、衛星通信を使って復旧作業を促すことができ、地元のコミュニティの方々からは感謝された。この衛星通信基地局や海底ケーブルを使って将来的にITUが推進しているスマートビレッジ、スマートアイランドを展開、さらにデジタルガバナメントへもリンクすることが可能になる。

またタイでは、コロナウイルスのロックダウンで学校が閉校した時、オンラインにスムーズに移行して勉強をインターネット上で続けられる子供とアクセスのできない地方農村部の子供たちの格差が問題となった。もしこのまま教育、医療、ビジネスに必要な情報やサービスにアクセスできない子供たちや家族が取り残されることになれば、将来的にさらに経済社会格差が広がる恐れがある。そのため、現在タイ全土をカバーしてどの学校とコミュニティにアクセスがあるのかというデジタル格差の調査をタイの国連代表、ユニセフ、ユネスコと行っている。

アジア太平洋事務所はBDTとだけではなくBRとTSBとも緊密に仕事をしている。周波数に関するリクエストやWRCの決議案を実施実行するにあたっての問い合わせは増加の傾向にあるし、関連のトレーニングはRRSというセミナーを通してBRと行っている。また標準化の会議、セミナーやトレーニングも数多く、TSBもサポートしているし、将来的にもBRとTSBに関連する活動は増えると思われる。

ではこれからのポストCOVIDを視野に入れたアジア太平洋でのICTの取組みで重要となり得る要素は何か。第一に、コロナウイルスや環境問題がICT分野に与える影響の大きさが広く認識されるようになり、ICTを経済社会開発の視点からだけでなく、環境も視野に入れたSDGsを包括的に支えるICTがこれからますます必要になってくると思われる。アジア太平洋の加盟国は様々なデジタルプログラムを通じてデジタル変革を打ち出したが、コロナウイルスのため、

世界中で仕事の仕方や生活様式が大きく変化し、ニューノーマルといわれる新しい現実が定着しつつある。テレワーク、eラーニング、eコマース、eヘルスが当たり前になり、製造業者、サプライチェーン、ロジスティクス、小売店も新しいサービス、ビジネスの変革を導入して対応している。これらの変化でデジタルサービス化は加速し、地域全体のデジタル接続、インフラ整備とアップグレードがさらに求められるようになると思われる。

第二に、政府や社会が直面しているもう1つの課題、海洋のプラスチック、大気汚染、気候変動に見られる環境問題がある。資源管理と有効活用、消費の根本的な見直しも提言されたが、中でも有効な手段として注目を浴びているのが非実体化とデジタル化だ。多岐にわたるデジタル化でペーパーレス、手続き決済をオンラインで行えば、効率透明性が上がるし紙などの資源を消費せず済む。だが、現在進行中及び計画中のアジア太平洋各国のデジタルプログラムは環境、持続可能性に対応するという視点が十分に反映されていない。将来的にこれらの観点からデジタルプログラムの見直し拡大が行われる可能性は高いと思われる。

第三の点は、これからますます導入が加速化すると期待されているAI、DLT、IoT、ビッグデータ、クラウドコンピューティングがある。今まで経済社会的な観点から主に注目を浴びてきたいわゆるフロンティア技術だが、アジア太平洋各地でも新しいマーケット分析や的確な予測、即時に大量のデータを収集分析した交通渋滞や災害情報の発信、医療、農業、教育、金融機関にこれらの技術の導入が始まっている。そのため、デジタル化やブロードバンド整備の必要性がさらに重要視され、コロナウイルスへの対策や環境問題でもフロンティア技術の応用が期待されているので、その重要性は将来的に高まるはずだ。

第四点、アジア太平洋諸国にはこうした技術やその利用の深化と同時に進行的に、ネットワークや技術を社会にもっと幅広く広めていき、その利益が低所得者、農村や離島に住んでいる人々、障害を持った人々、マイノリティグループ、女性などに公平公正に行き渡るような、いわゆるデジタル格差を解消するための政策、規制、イニシアティブが推し進められきた。コロナウイルスの影響で、これらの活動の必要性は幅広いセクターで認識されるようになった。ITUはその支援を国連のデジタル技術機関として行ってきたし、アジア太平洋でも加盟国の要請に基づいてITUのセクターメンバーや大学研究機関とともにポストCOVIDとSDGs達成を目指して活動していきたいと思っている。